

## 観光と平和

——都市間パートナーシップは平和を取り戻す手段となるか——

上原史子\*

### **Tourism and Peace: Inter-City Cooperation as a Means of Restoring Peace**

UEHARA Fumiko

The Marshall Plan for the reconstruction of Europe after World War II included investment and support for the tourism sector in its final phase. The sister city partnership, which began at the same time, have developed as part of the tourism policy. This paper examines whether tourism can be a tool for restoring peace, based on the transformation process of the sister city partnership between Japan and Austria.

キーワード：戦争と平和，オーストリア，コロナ，ウクライナ危機，観光，平和のためのパスポート

#### 【目次】

1. はじめに
2. 平和のためのマーシャル・プランとオーストリアの観光業
3. 観光業のグローバル化と都市間パートナーシップ
4. ヨーロッパのコロナ危機対応
5. オーストリアのコロナ復興策 —— ReFocus Austria
6. コロナ禍・戦渦の観光と平和
7. おわりに

---

\* 岩手県立大学総合政策学部准教授

## 1. はじめに

グローバル化が進んだ 21 世紀の世界は、2019 年末からはじまった COVID-19 パンデミックからの復興が未だみえない中、2022 年のロシアによるウクライナ侵攻というハプニングも加わり、世界を揺るがす危機の同時発生という史上まれにみる事態に直面した。このような特異な現象が人々の行動に影響を及ぼすようになってからはや 3 年以上が経過した。このような経験は過去に例がなく、パンデミックや戦争の今後の行方やその経済的影響も、未だ計り知れない。感染症と戦争というダブルパンチを受けている我々人類の未来は果たしてどのような道を進むことになるのであろうか？

EU は 2020 年の夏からグリーン・リカバリープランを立ち上げ、パンデミックからの復興をグリーンな政策、つまり気候変動・環境政策に力を入れて取り組むべく、総額 7,500 億ユーロの巨額資金を投じる決定をした<sup>1)</sup>。EU 加盟各国はこの復興基金を元手に独自の復興策を練り上げて、新型コロナウイルスからの復興に着手したまさにそのタイミングでロシアの侵攻がはじまった。

今回のウクライナ危機は、2014 年あるいは 2008 年ごろからヨーロッパ内外ではある程度予見されていたアクシデントであった。つまり、予想される危機に具体的な対策を施さなかった欧米諸国の危機対応の甘さが今回のハプニングにつながっている。

ひとたび始まってしまった戦争を終わらせるのは非常に難しいことは歴史が証明している。したがって戦争の渦中にある人類の喫緊の課題は、戦後復興をどのようにするべきか、その道筋を明確に示すことに尽きる。

ヨーロッパ諸国の戦後復興策として広く知られているのがマーシャル・プランである。80 年近く経った今なお、ヨーロッパではマーシャル・プランの恩義、つまりアメリカへの感謝の気持ちがさまざまな場面で語られる。また、新型コロナウイルス感染症からのリカバリー策として、現代版マーシャル・プランの立ち上げを声高に叫ぶ政治指導者たちも多い。

そこで本稿は、このような危機のダブルパンチから脱却する術を探求するべく、先行している新型コロナウイルスパンデミックからの復興策にいち早く着手したヨーロッパに焦点をあてる。欧州の中でも第二次世界大戦の敗戦国オーストリアがマーシャル・プランの支援をもとに観光業から戦後復興の道のりを歩みはじめた点にも注目し、観光に関わる諸政策が未曾有の危機のダブルパンチから復興するための手段となりうるのか、その可能性を探ってみたい。

---

1) 上原史子「Covid-19 を契機とするパラダイムシフト：ヨーロッパの《グリーンリカバリー》から考える」武蔵野大学人間科学研究年報、2021 年 3 月。

## 2. 平和のためのマーシャル・プランとオーストリアの観光業

第二次世界大戦で壊滅的な被害と経済の破綻に苦しんでいたヨーロッパは、食料と原材料の絶対的不足に苦しんでいた。戦後まもない1948年4月から1951年9月まで実施された欧州復興計画は、1953年にノーベル平和賞を受賞したジョージ・C・マーシャル国務長官の名前にちなんでマーシャル・プランと名付られた。

マーシャル・プランは戦争で傷ついたヨーロッパの復興を目的として、アメリカが西ヨーロッパの16カ国を対象に行った大規模な資金援助であり、支援を受ける国々を長期的な成長軌道に乗せることを目的とした。

オーストリアの場合、1948年から1953年にかけて、マーシャル・プランのもとでアメリカ合衆国から9億6,200万ドル（現在の貨幣価値で約95億ドル）を受け取った。これはマーシャル・プランの援助総額約130億ドル（現在の貨幣価値で約1,290億ドル）のうちの7.4%であった。マーシャル・プランによって、平均するとアメリカ国民は一人当たり80ドルを支払い、オーストリア国民は一人当たり132ドルを受け取ったことになる<sup>2)</sup>。人口比でみると、オーストリアのマーシャル・プラン資金のシェアはヨーロッパで3番目に大きかった。

1948～1949年のマーシャル・プランの初期は、ヨーロッパの人々の命を守ることを主目的に緊急援助プログラムの意味合いが強い支援策となっていた。実際に援助物資の44.3%が食料、23.4%が原材料であった。主に日用品を支援対象地で販売し、この販売による収益をオーストリアの地元商社等に融資することで、対象地の地場産業の生産性を上げて成長を促し、そこから雇用の創出を促進するというスキームで進められた。こうして初年度はオーストリアの国家歳入の14%がマーシャル・プランによる支援金でまかなわれた。

その後1949年から1952年にかけての資金援助は、産業と電力部門の再建が中心となった。実際に割り当て金の23%が電力産業に、13%が金属産業へと流れていった。

そして1950年からの最後の2年間の支援の重点分野は消費財や輸出品の生産、観光へとシフトした<sup>3)</sup>。オーストリアは観光による外貨獲得が急務であったが、観光業への支援が検討されたのは、このようにマーシャル・プランの実施期間後半のことであった。

オーストリアでは、ホテルは戦争で損害を受けたか、占領国に接収されていた。1950年から1955年にかけて、オーストリアは観光事業に5億2,450万シリングを費やし、この資金でホテルの再建のほか、数多くのリフトやケーブルカーの建設費をまかなった。このようにマー

---

2) *New Austrian Information*, March-April 2005. <https://www.austrianinformation.org/march-april-2005/2007/2/14/915243.html> (2022年12月5日アクセス)

3) U.S. Embassy in Austria, *70 Years Marshall Plan in Austria* (31 March 2022). <https://at.usembassy.gov/70-years-marshall-plan-in-austria/>

シャル・プランの支援対象分野は、被支援国の復興の度合いに応じて変遷していった。

### 3. 観光業のグローバル化と都市間パートナーシップ

マーシャル・プランによって観光業が戦後再び活性化するにつれて、観光関連のさまざまな活動が繰り広げられるようになる。その1つが都市間パートナーシップ (Städtepartnerschaft) である。都市間パートナーシップという考え方は、ヨーロッパが2つの世界大戦によって負った傷を癒すための草の根的な取り組みとして登場した<sup>4)</sup>。

都市間パートナーシップは異なる国の人々を結びつける非常に効果的な方法であり、その中心的な課題は市民の交流にある<sup>5)</sup>。

都市間パートナーシップの定義は定まっていないが、ドイツで最も広く使われているのは欧州自治体・地域評議会 (CEMR: The Council of European Municipalities and Regions) のドイツ支部による定義である。CEMRは40カ国以上のヨーロッパの地方自治体およびその団体の利益を代表する組織であり、選出された代表者同士の交流や市民活動を促進している。CEMRは都市間パートナーシップを、協定 (パートナーシップ証書) に基づく、時間や範囲に制限のない正式なパートナーシップと定義した。このように都市間パートナーシップという用語には、地区や自治体間のパートナーシップも含まれており、協定に基づくが時間や範囲が限定された関係 (プロジェクト・パートナーシップなど) としての友好関係や、正式な定義を持たないようなコミュニケーションをとる関係も指す。

第二次世界大戦後のヨーロッパでは、戦後復興と観光政策の一環として、異なる国の市民同士がより親密な関係を構築するためにこの都市間パートナーシップ制度が設けられた。その結果、ドイツとフランスの間での都市間パートナーシップ制度は、20世紀半ば以降、両国の和解と融和に大きく寄与してきたし、多方面にわたる独仏関係の重要な柱となって現在にいたる。

日本ではこのような関係を姉妹都市交流と呼ぶが、日本で初めて姉妹都市提携が結ばれたのは、1955年12月に長崎市とアメリカのミネソタ州セントポール市との間であった。その数は年々増加し、1993年12月には1,000都市に達し、現在は約1,770超の都市と締結している。

ヨーロッパ各地との提携も数多く結ばれている。ここではオーストリアとの姉妹都市交流の歴史を振り返りながら新型コロナウイルスパンデミックと戦争に見舞われた現在の関係について整理する。

---

4) Uwe Andersen and Wichard Woyke (Eds). *Handwörterbuch des politischen Systems der Bundesrepublik Deutschland*. Heidelberg, Springer VS. (2021).

5) Uwe Andersen, Sigmar Fischer, Wolfram Kuschke, Kai Pfundheller, Wichard Woyke. *Von Städtepartnerschaft zu künalen Netzwerken - Kommunale Vernetzung as Motor bürgerschaftlichen Engagements in einer europäischen Öffentlichkeit* (2010).

### 3.1. 20 世紀の姉妹都市提携 —— 大迫町（岩手県）とベルンドルフ（オーストリア）

岩手県大迫町は、岩手県中央部で県庁所在地である盛岡市の南東約 30km に位置する。北上山地の主峰である早池峰山（1917m）の麓にあり、大迫、亀ヶ森、内川目、外川目の 4 地区に分かれている。早池峰山は東経 141 度 48 分、北緯 39 度 55 分に位置する山で、エーデルワイスによく似た「早池峰薄雪草」が咲く。1960 年代中頃、大迫町長はエーデルワイスの咲く山に近接し、大迫町と同規模のオーストリアの町との提携を熱望していたところ、ベルンドルフとの提携の話が一気に具体化した<sup>6)</sup>。

1964 年 12 月 18 日、ベルンドルフ町議会は、日本の大迫町との提携を全会一致で決定し、友好協定に合意した。こうして 1965 年 10 月 12 日、大迫町（人口 10,944 人）とベルンドルフ町の友好協定締結が両町で厳粛に行われた。1966 年 4 月 13 日、ベルンドルフはその提携を記念して、町の中心地カールスプラッツをベルンドルフ・オオハサマプラッツに改名するほどに熱がこもっていたといえる。

2006 年、人口減少が加速的に進んでいた大迫町（人口 6,766 人）は花巻市に編入されたため、大迫は花巻市の一地区となったが、これ以降もベルンドルフと花巻市（人口 10 万 6,000 人）の間で日本とオーストリアの姉妹都市提携が続いている。花巻市は温泉地として知られ、岩手県唯一の空港を有し、名古屋、大阪、札幌、福岡への便があることから、多くの観光客を集めている。

この 55 年間、距離や言語・文化の違いを超えて人々の間に芽生えた友情は現在も続いており、ベルンドルフからは市民や学生が大迫を訪れている<sup>7)</sup>。2022 年秋には、krupp stadt museum BERNDORF で、姉妹都市友好条約締結 55 周年記念特別展である「Miwaku no Fascination JAPAN」が開催された。

### 3.2. 21 世紀の TOKYO 2020 ホストタウン構想 —— オーストリア選手受け入れ地域間の連携

図 1 は TOKYO 2020 のオーストリア選手団の日本での受け入れ地である。

2019 年 12 月 9 日、第 74 回国連総会で「スポーツとオリンピックの理想を通じて平和でより良い世界を築く」(通称「オリンピック休戦決議」)が採択され、TOKYO 2020 大会のオリンピック休戦決議の演説の際にホストタウン構想が初めて紹介された。

ホストタウンは、日本の自治体と TOKYO 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に参

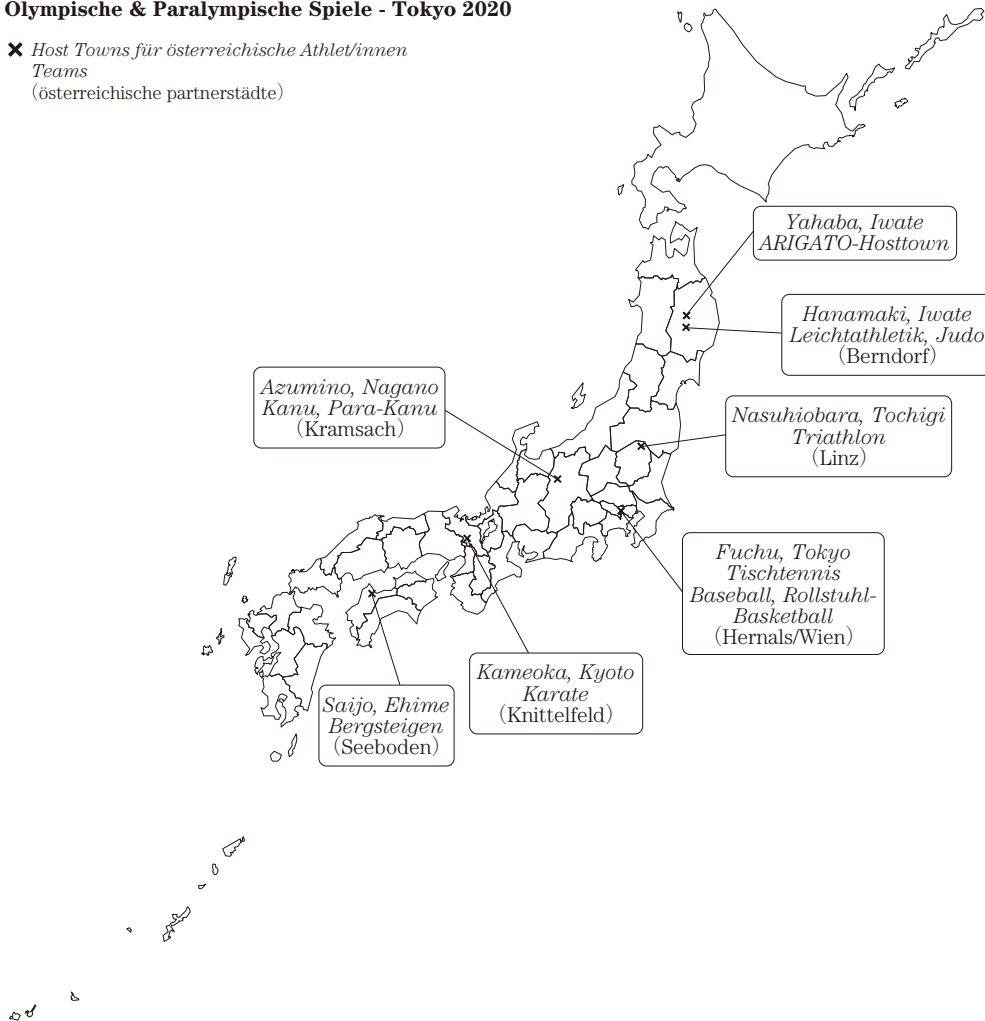
6) 大迫町史編纂委員会編、大迫町史行政編、大迫町、1973 年、1036-1044 頁。

7) 平成 30 年度青少年海外派遣研修事業 派遣研修報告書、公益財団法人花巻国際交流協会、平成 31 年 3 月。佐藤智子「大迫町とベルンドルフ市友好都市交流に関する調査研究」岩手県立大学総合政策、2002 年。

図1 TOKYO2020 のオーストリア選手団ホストタウン

## Olympische &amp; Paralympische Spiele - Tokyo 2020

✕ Host Towns für österreichische Athlet/innen  
Teams  
(österreichische partnerstädte)



出所：Bundesministerium für europäische und internationale Angelegenheiten.

加する国・地域の住民が、スポーツ、文化、経済などさまざまな分野での交流を通じて、地域の活性化と未来に続く交流の実現を目指す取り組みである。2016年1月にホストタウン任務を希望する自治体の登録がはじまり、2021年5月の段階では、528の自治体がホストタウンとして登録され、184の国・地域がカウンターパートとして登録された。

岩手県からは、花巻市と矢巾町が登録された。矢巾町は岩手県の中央部、盛岡市の南10kmに位置し、稲作に適した自然環境を有する穀倉地帯である。岩手県庁所在地である盛岡市は

NY Times の特集記事「2023 年に行くべき 52 カ所」のリストに掲載された<sup>8)</sup>。

相手国・地域と連携したホストタウンが、それぞれの自治体の特性や相手国・地域の特性を考慮しながら、食、文化、教育、音楽、スポーツなどの面で連携を進めた。矢巾町では 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに参加するオーストリアの人々や選手を歓迎するため、オーストリア料理レシピや子どもの絵本を集め、両国国歌のコーラス動画を作成した。

矢巾町、那須塩原市、永井市はオーストリア料理を調理し、「ヤン (Yahaba/Nasushiobara/Nagai)・レッカー (美味しい)・トルテ (ケーキ)」を独自に開発した<sup>9)</sup>。いずれも 2021 年 2 月 20 日のホストタウンサミットで発表され、オーストリアからのトライアスロンチームの合宿で振る舞われた。矢巾町と那須塩原市の生徒たちとオーストリアチームのメンバーは、オンラインで交流し、オーストリア国歌を歌った。このような活動はバーチャルなホストタウン HP で視聴が可能となった。

エリザベート・ベルタニョーリ駐日オーストリア大使は、ジャパントイムズのオーストリア公報記事に、「日本のホストファミリーは、都市のパートナーシップや交流プロジェクトを通じて、オーストリアやオーストリア選手団と密接な関係を築いています」と言及し<sup>10)</sup>、「COVID-19 の大流行で、直接の交流が難しくなった時期でも、ホストタウンは活動を続け、オーストリアとの活発な異文化交流を通じて、さまざまな方法で選手たちをサポートしてくれた。これらのプロジェクトやトレーニングキャンプ、そして素晴らしいホスピタリティを通じて、オーストリアと日本の友情は個人レベルでも祝われ、深められている。《ドーモアリガトウゴザイマス!》。」と寄稿した。

オーストリアのパラリンピック委員会は 1 年以上にわたって矢巾町、那須塩原市、長井市と協力しながら「ホストタウン・イニシアティブ」の枠組みでの活動を通じてパートナーシップを実践してきた。例えば 3 月に行われた交流会にはペトラ・フーバー事務局長が ÖPC を代表してオンラインビデオ会議に参加し、「ホストタウンとその市長はとても熱心に私たちをサポートしてくれた。また、さまざまなプロジェクトでオーストリアの料理が作られ、学校の子どもたちも協力について学んでいると聞いた。」と述べた。

オンライン会議終了後、ÖPC は 3 都市から感謝状を受け取った。「3 都市との交流は私たちにとって貴重な経験であり、私たちのプロジェクトを紹介する機会を与えてくれたことに感謝する。東京で開催されるパラリンピックを見据えて、3 都市はオーストリアの選手たちが安全にトレーニングや観光ができるように準備してくれていた。各都市いずれも市民とともに選手団を迎え入れてくれようとしている。」と感謝していた。

---

8) *New York Times*, 15 Jan. 2023.

9) <https://www.town.yahaba.iwate.jp/docs/2021012700038/> (2023 年 2 月 20 日アクセス)

10) *Japan Times*, 26. 10. 2021.

またオーストリアの選手たちは、日本の地方都市や地域、あるいは東京オリンピックに参加する他の国々となつがり、交流するためのホストタウン構想のさまざまなプロジェクトやイベントにも参加した。

オーストリア文化フォーラムは、欧州連合文化機関（EUNIC）日本を代表し、東京都の協力を得て、ヨーロッパ 16 カ国と日本からの出品を含むパラリンピック写真展を東京で開催した。写真展は、パラリンピックの公式標語である「Spirit in Motion」のタイトルで、東京都議会議事堂の都政ギャラリーで開催された。この展覧会は、障害者インクルージョンの重要性を強調し、すべてのアスリートのユニークな決意と能力を称えることに成功した<sup>11)</sup>。

姉妹都市交流は、自治体間の代表的な国際交流の 1 つである。このような交流は、地域の人々が参加する多くの機会を提供し、その関係は国際交流の中核をなす。したがって、自治体間の姉妹都市交流は、相互理解の促進と国家間の関係改善、各地域の振興と活性化、国際社会の平和と繁栄に寄与することが期待されている。

地域レベルの姉妹都市交流が盛んになれば、お互いのより深い理解が進む。また相手のニーズに基づいて交流活動を微調整することで、姉妹都市交流は単なる儀礼的な友好関係にとどまらず、人的、文化的、技術的、経済的な交流の場として発展し、相互協力につながる可能性もある。

#### 4. ヨーロッパのコロナ危機対応

2020 年 1 月 30 日、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大したことを受けて、世界保健機関（WHO）は世界緊急事態宣言を発出した<sup>12)</sup>。新型コロナウイルスパンデミックがはじまって以来、前掲のように第二次世界大戦後に大きく成長した世界の観光市場は、旅行禁止や国境閉鎖措置による大幅な収入減と雇用減に直面した。

##### 4.1. EU のコロナ危機対応

当時のヨーロッパはこの危機の震源地であり、COVID-19 のパンデミックは EU の交通・観光セクターにも深刻な影響を与えた。さらに、移動と観光のパターンの変化も同産業に間接的に影響を及ぼした。EU 経済が大きな打撃を受ける一方で、観光に依存する国や地域の収益は悪化し、一部の地域では 40% の雇用喪失につながった<sup>13)</sup>。

1950 年当時はわずか 2,500 万人だったヨーロッパを訪れる観光客の総数が、2019 年には 15 億人に達したものの、この数も新型コロナウイルスパンデミックで激減した。

---

11) *ibid.*

12) WHO. *Statement on the second meeting of the International Health Regulations (2005). Emergency Committee regarding the outbreak of novel coronavirus (2019-nCoV)*, 30 January 2020.

13) TRAN Committee, “*Relaunching transport and tourism in the EU after COVID-19*”, Feb. 2021.



EU は 2020 年春、コロナからの復興支援策として SURE（temporary Support to mitigate Unemployment Risks in Emergency：緊急時失業リスク緩和支援）を打ち出した。いわゆるコロナボンドとして、被害の大きい国を支援することを目的に創設されたこの支援策は、第二次世界大戦後のマーシャル・プランを意識したのもであった。

また、このパンデミックには国境も国籍もなく、その急速な広がり、我々がともに行動しなければ防ぐことができない。このような観点から、欧州委員会は 2020 年 5 月 27 日に「NextGenerationEU」計画の目玉として「復興・強靱化ファシリティ（RRF）」を提案した。これは、コロナウイルスのパンデミックによる当面の経済的・社会的ダメージを修復するために、欧州委員会が資金調達するための一時的な対策であった。

2020 年 7 月 21 日になると、欧州理事会は復興・強靱化ファシリティと 2021～2027 年の EU 長期予算を含む NextGenerationEU 計画に合意した。各加盟国は、EU の規則に従って改革と公共投資プロジェクトの首尾一貫したパッケージを確立するために、復興と回復の計画を作成することが義務づけられた。復興・強靱化ファシリティによる支援の恩恵を受けるため、EU 加盟各国はこれらの改革や投資を 2026 年までに実施しなければならないと規定された。

#### 4.2. EU 指令に対するオーストリア政府の反応

EU 指令を受けてオーストリア政府は 2021 年 5 月 5 日、欧州復興基金の展開に関するオーストリア国家計画の最終版を承認し、EU 委員会に提出した。オーストリアの復興・強靱化計画 2020-2026 は、欧州委員会のガイドラインに沿って検討されたもので、この基金の配分は 2019 年から 2021 年までの経済発展の度合いによって決められることになっていた。2020 年秋の欧州委員会の予測に基づくと、オーストリアは約 34 億 6,000 万ユーロを受け取る見込みであった。この見込みを踏まえてオーストリアは総額 45 億ユーロのプロジェクト案を EU に通告した。

オーストリアの計画は、気候保護とデジタル化に重点が置かれていた。オーストリアは、これらの分野で EU の目標を大きく上回った。例えば、投資額の約 46% が気候保護に割り当てられた。また、オーストリアは教育、研究、経済、持続可能性に投資することで、地域や自治体を強化していき、これら 4 つの分野での改革が、投資の効果を押し上げることとなった。

復興・強靱化計画の 3 分の 2 は、オーストリアの国家予算外の新規投資に対応したもので、3 分の 1 は、すでに 2021 年の連邦予算と 2024 年までの連邦予算枠法に含まれている。

ゲルノート・ブリュメル財務大臣は、「我々は、権利を有するすべてのユーロを取り戻すだろう」とコメントした。また、「オーストリアは野心的で前向きな計画を提出し、その中に含まれる施策は、私たちの国家的な回復を助けてくれるであろう。グリーン化とデジタル化に焦点をあて、既存の強みをさらに発展させ、政府の共通プログラムを体系的に実施する。我々は、

地方政府や関係者が提示したさまざまな提案，経済的・政治的な復興目標，EU が指定した優先事項を手堅く融合させてきた。」と述べた。

欧州委員会はオーストリアの復興・強靱化計画に対して肯定的な評価を出し，2022年6月，最終的に35億ユーロを付与した<sup>14)</sup>。この交付金により，2026年までに重要な投資・改革措置の実施が促進される。オーストリアの計画は，COVID-19 危機に対する前例のない協調的なEU の対応の一部であり，グリーンおよびデジタルへの移行を進めることで，欧州共通の課題に取り組み，経済および社会の回復力を強化し，単一市場の結束を確保するものである。オーストリアの計画は，税制改革でよりグリーンでソーシャルなものにし，デジタル化を進め，エネルギー効率の高いモビリティやリフォーム対策を通じて気候を保護し，国全体で教育・訓練を改善するものである。

## 5. オーストリアのコロナ復興策——ReFocus Austria

以上のような予算配分計画を立てた後の2021年9月，オーストリアは新型コロナウイルスパンデミックからの復興計画として「ReFocus Austria」を開始した<sup>15)</sup>。ReFocus Austria は，COVID-19 パンデミック時およびその後の経済復興に向けたオーストリア連邦政府のカムバックプランの中核をなすものであった。このキャンペーンの一環として，外務省に属する100を超えるオーストリア外交部が，労働経済省および80カ国以上で国内輸出産業を強化するアドバンテージ・オーストリアやオーストリア政府観光局（ANTO）などの関係省庁とともに，チーム・オーストリアとして300以上のオーダーメイドのイベントや活動を世界各地で実施した。オーストリア政府観光局の主な業務は，市場調査，ブランド管理，マーケティング，観光ネットワーク，情報提供である。省（75%）とオーストリア連邦経済会議所（25%）から資金援助を受けており，国内各州の観光局や観光事業者を含むオーストリア観光業界と緊密な協力関係にある。

チーム・オーストリアは，今後もReFocus Austriaを活用して，オーストリアビジネスの扉を世界に開き，そのメリットをアピールしていく意向であることから，観光立国オーストリアがこの分野でどのような新展開を模索するのが注目される。

ReFocus Austria 戦略が功を奏したのか，2021年12月中旬にCOVID-19 蔓延に伴うロックダウンが解除された後，オーストリア観光産業は急速に力強く回復した。コッハー労働経済相は

---

14) European Commission (June 2021). *Austria recovery resilience factsheet*. [https://commission.europa.eu/system/files/2021-06/austria-recovery-resilience-factsheet\\_en.pdf](https://commission.europa.eu/system/files/2021-06/austria-recovery-resilience-factsheet_en.pdf). (2022年12月22日アクセス)

15) Bundesministerium für europäische und internationale Angelegenheiten <https://www.bmeia.gv.at/themen/aussenwirtschaft/refocus-austria/> (2022年12月22日アクセス)

「オーストリアは輸出志向の国であることから、パンデミックと世界的な景気後退は、国際貿易の急激な落ち込みを引き起こした。オーストリアの対外貿易は、この低迷から急速に回復し、今では再びコロナ危機以前のレベルを大きく上回っている。積極的な貿易政策と ReFocus を中心とした取り組みにより、オーストリアの企業・製品は世界的に知られるようになった。こうした国際貿易の推進により、オーストリアでは何十万人もの雇用が確保され、国内のビジネス環境も強化されている。」と強調した。

ところが 2022 年 2 月にウクライナ危機が勃発し、オーストリア観光産業に再び暗雲が立ち込めた。

ウクライナの行方がみとおせない中、2022 年 9 月 8 日にウィーンで開催された各国駐在大使会合では、アレクサンダー・シャーレンベルク外務大臣とマーティン・コッハー労働経済大臣が ReFocus Austria の第 1 期を振り返った。

チーム・オーストリアの取り組みは、昨年の ReFocus Austria 年次レビューで、ローゼンバウアー社の CSO であるアンドレアス・ツェラー氏とシュタルリンガー社のマネージングディレクターであるアンジェリカ・ヒューマー氏が認めていたように、オーストリアの企業から高い評価を得ている。

アレクサンダー・シャーレンベルク外務大臣、マルティン・コッハー労働経済大臣とのパネルディスカッションでは、オーストリアのトップ企業 2 社の幹部が ReFocus Austria の経験や外務省が海外でオーストリア企業を支援する方法について報告した。

この中でビジネスパーソンたちは、特に熟練労働者のビザ取得におけるオーストリア大使館のサポートについて言及した。というのも、政府および政府が関係する分野のビジネスでは政治指導者レベルに対するオーストリア大使のコンタクトが不可欠であり、海外にオーストリア人従業員を抱える企業も、パンデミックの初期に行われた世界規模の本国送還キャンペーンの恩恵を受けたからである。

ReFocus Austria は、ビジネス代表団との戦略的訪問外交、ネットワーキング・ミーティング、企業訪問、現地の意思決定者とのミーティングを通じて、魅力的なビジネス拠点や観光地としてのオーストリアを海外に紹介し、オーストリアのトップ企業のノウハウを広げることに注力している。活動の中心は、再生可能エネルギー、e-モビリティ、サステナビリティ、デジタルトランスフォーメーション、インフラ、都市技術、観光という未来志向の 7 つの分野となっており、ここでもインバウンド観光への期待が大きいことがわかる。優れた品質、信頼性、高い技術力と職人技を意味する「Made in Austria」ブランドのグローバルマーケティングにより、雇用を確保し、オーストリアへの投資をさらに拡大することも目指している<sup>16)</sup>。

---

16) *ibid.*

図2 オーストリアの対日 PR マスコット「キッコリー」(2022年11月筆者撮影)



ReFocusAustria は我が国日本でも花開こうとしている。在日オーストリア大使館は ReFocus Austria の一環として「日本におけるオーストリアとオーストリア文化を代表する、楽しくて魅力的なマスコットをデザインして、10万円をゲットしよう!」というキャンペーンを実施し、オーストリアがヨーロッパの中心でビジネスを行う上で、強く安定的で、革新的な場所であることをアピールした。

オーストリア大使館、オーストリア大使館商務部、オーストリア政府観光局、オーストリア文化フォーラムからなる審査員により、86点のマスコットキャラクターから選ばれたのが図2のキッコリーである。キッコリーは、外交、芸術、文化、科学、ビジネス、観光など、日本におけるオーストリアの活動に寄り添いながらオーストリアをPRすることが使命となった。

## 6. コロナ禍・戦渦の観光と平和

新型コロナウイルスパンデミックは3年を経てもなお収束の兆しがみえない中、米中対立をはじめとして世界の国益をめぐる争いは激しさを増していた。特に差し迫った危機になることが懸念されていたのが、ユーラシア大陸の二大国、ロシアとウクライナであった。

2022年2月19日、以上のような不穏な世界情勢を受けて、UNWTO（世界観光機関）のズラブ・ポロリカシュヴィリ事務局長は「観光は人々の相互理解を築くための主要な架け橋である。観光はどここの国においても、人間関係や平和を促進するユニークな能力を持っている。」とメッセージを発出した<sup>17)</sup>。そして「COVID-19の流行から3年が経過し、人々はもちろん、社会や経済全体がひどく苦しんでいる。このような事態が継続することは許されないし、平和と相互理解が復興に不可欠な要素である。」と付け加えた。

17) *Tehran Times*, 19 February 2022. <https://www.tehrantimes.com/news/470274/Tourismhas-unique-ability-to-promote-peace-everywhere-UNWTO.2022> (2022年12月27日アクセス)

またポロリカシュヴィリは、ウクライナ危機勃発前夜になると「今こそ、世界のあらゆる場所で協力し、紛争ではなく外交を行うべき時である。政治的緊張が私たち人類全体の進歩を損なうような、人為的な危機に発展することを許してはならない。」として、平和的な紛争解決を求める国連の呼びかけを歓迎する旨を示した。

国連事務総長アントニオ・グテーレスが、すべての国が紛争ではなく平和的手段で紛争を解決し、国際安全保障と正義を常に尊重するよう呼びかけたことに賛同した。さらにポロリカシュヴィリは、「国連の一部として、あらゆる地域、背景、国籍の人々の声を届ける UNWTO は、観光だけでなく、私たちに共通の人間性を定義する国際的連帯と価値共有の精神が勝つと信じている」と述べ、紛争を回避するための外交努力が継続され、成功することを望んでいるとした。

このように国連を舞台にさまざまな利害関係者が混とんとする世界を憂いていたが、これらの声が戦争当事者に響いていないのが実情である。観光は平和へのパスポートというキャッチフレーズが広まってから久しいが、単なるキャッチフレーズから現実を指し示す言葉へと転換する日がいつおとずれるのか、待たれるところである。

## 7. おわりに

本稿では感染症と戦争の危機というダブルパンチを受けている渦中の世界が、危機からの脱却にむけて「観光」を足掛かりに試行錯誤している実態を明らかにすることを試みた。観光政策の中でも特に日本とオーストリアの間の 20 世紀・21 世紀の都市間パートナーシップをケーススタディとして、都市間パートナーシップが時代とともにその形態を変化させてきたこと、また、自治体レベルの交流のみならず、国家間外交の一端を担うまでに発展しつつあることを明らかにした。

都市間パートナーシップはその仕組みが誕生した当初から、国家間や文化間の理解を促進するための国際協力の一形態であった。このようなパートナーシップは、国家間の偏見をなくし、市民間の異文化交流を促進することにつながっている。また、市民の間で多文化共生の考え方が浸透した結果、ヨーロッパでは欧州統合のプロセスを加速させる原動力となっていた。

1963 年にローマで開催された国際旅行・観光に関する国連会議では、観光が「国際的な善意と理解の促進、および民族間の平和の維持」に貢献することを強調する決議が採択された<sup>18)</sup>。その後の国連総会では、1967 年を「国際観光年」と規定し、「観光は平和へのパスポート」というキャッチコピーが広く世界に知れ渡ることとなった。

以上のように国連から発せられてきたメッセージからは、観光業が米ソ対立の激しい冷戦期

---

18) United Nations, *Recommendations on International Travel and Tourism* (1964).

に平和を維持するツールになると期待されていたことがうかがえる。しかしながら、観光で平和を実現するという考えは、一連のメッセージが発せられた時点では決して目新しいものではなかった。本稿で示してきたとおり、観光は第二次世界大戦後の国際協調の中に都市間パートナーシップなどの形ですでに組み込まれていたのである。

都市間パートナーシップに欠かせないのが市民同士の出会いであり、このようなパートナーシップは国境を越えた絆を深める。また、小さな市町村や区単位でも、それぞれ提携を結んでいるため、都市間パートナーシップは世界的に身近な存在である。日本とオーストリアは地理的に離れているにもかかわらず、定期的な協力関係が構築されている。これはデジタル化が進んできたことが背景にある。オンラインコミュニケーションやソーシャルメディアによるコンタクトが以前よりも格段に容易くなり、時差と距離という障害を簡単に解消できるようになったことが一因といえよう。

同時に、都市間パートナーシップの枠組みも変化している。姉妹都市という形態での提携は、その発足時は戦後の和解と融和に重点を置いており、それは戦争を経験した多くの市民にとってわかりやすい仕組みであった。しかし今日、都市間パートナーシップはさまざまな課題に直面している。グローバル化が進んだ世界では他国との交流が容易になったことで、多くのパートナーシップが目新しさを失っている。また、社会の幅広い層が個人主義の様相を強めてきたせいで、都市間パートナーシップのような固定的なグループを組織すること自体が難しくなってきた。

他方で都市間パートナーシップ組織の中には、提携枠組みの状況変化に順応しているものもある。20世紀に主流だった和解や融和に焦点をあてるのではなく、21世紀の都市間パートナーシップは、お互いを知り、経験や情報を交換することに焦点をあてるようになってきているのはまさにその証左であろう。

国家間の紛争が激化する中で、一方が戦争当事者に属する都市間の交流は途絶えてしまう。現在のウクライナ侵攻を受けて、ロシア国内の都市と各国地域との都市間パートナーシップはのきなみ一時停止となっている。この状況は裏を返せば、国家に依存しない姉妹都市交流は、本来の目的である紛争予防の手段となる可能性を秘めていることになる。

お互いの地を観光しようというきっかけを生み出す都市間パートナーシップは、果たして国家の存立を左右するような大規模なプロジェクトに発展するのか否か、これからの広義の観光政策の行方から目が離せない。